

## 9月の原発情報

・国際原子力機関（IAEA）は30日、イラン核合意の履行状況に関する報告書をまとめた。低濃縮ウラン貯蔵量は241.6キロで、202.8キロとする規定量を大幅に超過していた。米国の制裁再発動などを理由にイランは5月以降、低濃縮ウランの貯蔵量と濃縮度の上限順守を停止している。報告書によると、8月19日時点の（重水炉で使用する）重水保有量は125.5トンで、130トンの規程内だった。IAEA筋は「イランは合意を完全履行していないが、IAEAの検証活動に完全に協力している」と述べた。（東京新聞 9.1）

・東電は1日、フクイチ1、2号機原子炉建屋そばに立つ排気筒（高さ120m、直径約3m）の解体作業を続け、筒頂部から本体約2m分を輪切りにして大型クレーンで地上に下ろした。1日で終わるはずだった最初の切断に1か月を要した。この間、機器の不具合が頻発。来年3月までに上半分の解体をめざすが、作業工程の見直しは避けられない。作業が難航した理由の一つは、回転のこぎりの刃の摩耗が東電の想定より早かったためという。筒本体は7割以上輪切りにすると、強度を保つために装置をはずせず、刃の交換ができなくなる。東電は地上に下ろした筒本体の材質を分析し、今後の計画に役立てる。（東京 9.1）

・東電フクイチの事故収束作業検討する規制委の会合が2日、都内であり、1、2号機建屋そばに立つ排気筒の解体作業でトラブルが続いたことに懸念や工程見直しを求める意見が相次いだ。規制委の伴委員は「満身創痍で完了した印象。一度立ち止まるべきでは」と指摘したが、東電は9月中も作業を続ける方針を示した。（東京 9.1）

・ロシアが米国に対抗する核戦力の拠点とするオホーツク海への敵艦隊侵入を阻むため、北方領土と千島列島で進める2019年の軍備計画の概要が2日、判明した。千島列島で二つの島への新型地对艦ミサイル「バスチオン」（射程300km以上）配備を明記しており、極東カムチャツカ半島から北海道に至る「防衛線」を射程に収める計画が近く完成する。共同通信がロシア当局の内部文書を入手した。（東京 9.3）

・中部電力の勝野社長は3日、停止中の浜岡原発5号機の再稼働に向け、規制委の審査を申請する考えを示した。3、4号機はすでに審査が行われており、地震に関する審査を見極めたいうえで5号機を申請する。（東京 9.4）

・ロシア北部の海軍実験場で8月に起きた爆発事故には多くの謎が残る。長い航続距離を持つ原子力推進式巡航ミサイルの事故との見方が出たが、ロシア側は「有望な兵器システム開発中の事故」として詳細を明らかにしていない。周辺で検出された放射性物質の特徴などから、ミサイルの動力源となる原子炉の隔壁が何らかのトラブルで破損した可能性を指摘する専門家もいる。疑われたのがロシアが開発中の巡航ミサイル「ブレベスニク」だ。

航空機に使われるジェットエンジンの駆動力を小型の原子炉に置き換えた仕組み。前方から取り入れた空気をタービンの回転を利用して圧縮し、高速で後方に噴き出す。ほぼ無限の航続距離を持つとされ、米国のミサイル防衛（MD）網をすり抜ける能力を狙う。英科学誌ネイチャーのニュースサイトは、原子炉そのものが爆発したのではなく、隔壁が破損してストロンチウムやバリウム、ランタンなどの放射性物質が漏れだしたとのロシアの専門家の見方を紹介。（東京 9.5）

・イランのロウハニ大統領は4日、核合意存続をめざす欧州が経済支援策をまとめなければ、5日にも核合意の履行義務停止の第三弾に踏み切り、「核活動を加速する」と述べた。同国のタスニム通信が伝えた。ウラン濃縮に使用する遠心分離機を増設する可能性がある。米イラン対立の仲介役を務めるフランスは、合意順守の見返りに150億ドル（1兆6000億円）規模の融資を提示するなど駆け引きが続いている。（東京 9.5）

・新潟県柏崎市の桜井市長は、東電が8月に出した柏崎刈羽原発1～5号機の廃炉計画を容認したうえで、再稼働に向け、地元経済への貢献などを新たに求める方針を決めた。10月にも東電に伝える。具体案として、地産地消エネルギーの導入といった市が掲げるエネルギービジョンへの協力や、同原発の安全対策工事に当たって地元で経済効果を波及させることなどを検討している。東電新潟本社の橘田代表は5日の記者会見で、新たな要求への対応に難色を示した。（東京 9.6）

・イラン原子力庁は7日、核合意の制限を破る履行義務停止第3弾の詳細を発表、高性能な遠心分離機の稼働に踏み切り、ウラン濃縮能力を向上させた。ただ「選択肢の一つ」と警告していた、核兵器級に近づく20%の濃縮ウラン製造は見送り、抑制的な措置にとどまった。金融支援策をめぐる欧州側との交渉継続に望みをつないだ形だ。核合意存続のためにフランスが米国とイランに提示した150億ドル規模の融資を含む金融支援策は、実現の見通しが立っていない。米経済制裁の解除が不可欠だが、トランプ米政権は難色を示している。イランは段階的に核合意の制限を逸脱する「瀬戸際戦術」を続ける考えで、次の期限は11月上旬。（東京 9.8）

・米シンクタンク戦略国際問題研究所（CSIS）は6日、衛星写真などの分析で、北朝鮮南東部金泉里に未公表の弾道ミサイル基地があり、日本や韓国を射程に入れる準中距離弾道ミサイル「火星9」が配備されていると指摘した。同様の未公表ミサイル基地は約20か所あり、米朝交渉による「完全な非核化」で解体や査察の対象とされなければならないとした。（東京 9.8）

・軍事技術に応用可能な基礎研究を助成する防衛省の制度が使えるよう、国立天文台（東京都三鷹市、常田佐久台長）が方針転換を検討していることがわかった。天文台内では3年前、この制度に応募しないと決めていた。所属する研究者からは「突然で十分な説明がない」と反発もある。すばる望遠鏡など先端施設をもち、日本の天文学の中核を担う国立天文台が方針を転換すれば、**学术界への影響は大きい**。（東京 9.10）

・原子力損害賠償・廃炉等支援機構は9日、東電フクイチの廃炉に関する技術的な助言をまとめた**2019年版「廃炉戦略プラン」**を公表した。21年に最初の熔融核燃料（デブリ）を取り出すのは2号機からが適切と明記。取り出したデブリは敷地内の設備に移送して乾燥した状態で保管する「乾式保管」を正式に提案した。今後、このプランを基に、政府と東電が**廃炉の工程を定めるロードマップを改定**する。（東京 9.10）

・台風15号の直撃で大きな被害を受けた首都圏では、10日も**千葉県を中心に停電や断水**などライフラインへの影響が続いた。千葉県は10日、圏内全域で断水世帯が8万4000軒に上ると発表。東電によると首都圏では11日午前零時20分現在、千葉県で51万軒、神奈川県で9600軒など**6都県で計52万5000軒が停電**。千葉県は君津市内で送電線の鉄塔が倒壊した影響が大きく、東電は同日中の全面復旧をめざすとしている。（東京 9.11）

・東日本大震災で大きな被害を受けた岩手、宮城、福島の3県で、工場や設備の再建を国や県が支援する「**グループ補助金**」の交付決定を受けた事業者のうち、**昨年度までに51事業者が倒産**したことが10日、各県への取材でわかった。販路喪失や補助金とともに借りた資金返済の本格化で今後、倒産が増えるとの指摘もあり、事業者は再生に向け正念場を迎えている。11年で震災から8年半。（東京 9.11）

・北朝鮮が10日、**2発の飛翔体を発射**したのは、命中精度などミサイル技術の向上を急ぐと同時に、9日の建国記念日に合わせた国威発揚の狙いがあるとみられる。（東京 9.11）

・東電フクイチで増え続ける**汚染水浄化後の処理水**について、原田前環境相が**海洋放出し**かないと述べたことに対し、**全国漁業協同組合連合会の岸会長**は11日、東京都内で記者会見し「**絶対容認できない。発言撤回を強く求める**」と述べた。原田氏は10日、退任前の記者会見で、所管外と前置きしたうえで処理水について「思い切って放出して希釈する他に選択肢はない」などと発言した。（東京 9.12）

・規制委は11日の定例会合で、**原発の耐震性の審査手法を一部見直す方針**を決めた。過去に地震を起こした断層のうち、ずれなどの痕跡が地表に現れていない「未知の震源」で再び地震が起きた場合、どれくらい揺れるのかの計算手法を変更。再稼働済みを含む全国の

原発に適用し、電力会社に対し、新手法での再審査を受けるよう要求する。直ちに運転停止は求めない。今後、電力会社の考えを聞き、意見公募を経て来年2月頃に関連規則などを改正する。（東京 9.12）

・福島大は11日、発生から8年半を迎えた東日本大震災の風化が懸念されるとして、同大学で被災者を支援した記憶を残そうと常設の震災展示コーナーを開設した。避難者と交流する学生らの写真パネルも飾り、「段ボールハウス」と呼ばれた避難者の居住スペースも再現した。同大は震災直後から約1か月半にわたり体育館などに避難所を開設。約130人が過ごした。一般の人も見学が可能だ。（東京 9.12）

・規制委は11日の定例会合で、東電フクイチ事故の原因調査を再開する方針を正式決定した。11日で2011年の事故から8年半となり、現場の放射エネルギーが低下したことや廃炉作業が進み、再調査が可能と判断。13～14年の当初の調査では高線量立ち入れない建物もあり、原子炉格納容器からの放射性物質の放出経路などは未解明だった。20年内をめどに報告書をまとめる。（東京 9.12）

・東電は12日、この日予定していたフクイチ1、2号機建屋そばの共用排気筒の解体作業を再開できなかったと発表した。遠隔操作する切断装置が通信異常で動かなかった。再開時期は未定（東京 9.12）

・東電ホールディングスは11日夜、台風15号による大規模停電の全面復旧は13日以降になる見通しだと発表した。なお約40万軒が停電している。送電関連の設備投資の抑制による電柱の老朽化が倒壊を増やした可能性は否めない。また、初動の甘さによる作業の遅れも指摘されている。東日本大震災の原発事故で経営が厳しくなった東電が送電関連の設備投資を抑えたことも原因の一つ。東電は送電や配電設備に1991年には9000億円を投じていたが、2015年には約2000億円にとどまっている。耐久性があると判断した電柱への投資を先延ばししてやりくりした結果だ。（日経 9.12）

・日本原子力研究開発機構は12日、次世代原子炉「高温ガス炉」の新燃料を開発したと、富山市で開かれた日本原子力学会で発表した。従来の約3倍となる、1日にウラン1トン当たり1億kWのエネルギーを取り出すことが可能という。高温ガス炉は燃料の冷却に水ではなくヘリウムガスを使うのが特徴で、機構は東電フクイチ事故で起きた炉心溶融や水素爆発が起きないとしている。（東京 9.13）

・小泉環境相は12日、就任後初めて福島県を訪問し、県庁での内堀知事との会談で、汚染土などを保管する中間貯蔵施設を含めた周辺地域を来週に再訪する考えを示した。小泉氏

は東電フクイチ事故による除染や、中間貯蔵施設の整備を加速させる考えを示している。  
(東京 9.13)

・台風 15 号による千葉県の大規模停電で、東電は 13 日夜、今後 2 週間以内の復旧見通しを示した。当初の楽観的な見通しは繰り返し先延ばしされ、被害把握や情報提供の態勢の甘さが露呈した。停電の長期化により携帯電話やインターネットが使えない地域が多く、作業員同士の連絡が十分できないことも復旧の遅れにつながっている。(東京 9.13)

・原発のない暮らしをめざす「さようなら原発全国集会」が 16 日、東京都渋谷区の代々木公園で開かれた。核廃絶をめざして署名活動をしている高校生らも登壇した。「さようなら原発」1000 万署名市民の会が主催。市民ら約 8000 人(主催者発表)が集まった。(東京 9.17)

・国際原子力機関 (IAEA、加盟国 171 か国) の年次総会が 16 日、本部のあるウィーンで始まった。20 日までの期間中、イラン核合意や北朝鮮、中東非核化問題、保障措置(査察)や、原子力安全などをめぐり各国が見解を表明し、議論する。(東京 9.17)

・東電フクイチ事故後、政府は除染によって住民の被ばく線量を年間 1 ミリシーベルトまで下げることが長期的な目標としてきた。ところが、今、「年間 1 ミリシーベルト」の緩和につながるような動きが出ている。政府が便りにしてきた国際放射線防護委員会 (ICRP) が新たな勧告をまとめようとしている。「新勧告案では唐突に『年間 1 ミリシーベルトのオーダー』となった。オーダーは理系の世界で桁のこと。1 ミリシーベルトの桁、すなわち『9 ミリシーベルトでもいい』ことになる」。ただし「オーダー」の意味は明確ではない。新勧告案は英語版しかなく、「the order of 1mSv per year」と記された原文のニュアンスがわからない。さらに「オーダーと付けた理由もとくに書かれていない」(「原子力市民委員会」の専門部会員で慶応大の浜岡豊教授)(東京 9.17)

・日本原子力研究開発機構は 17 日、廃炉作業中の高速増殖炉もんじゅで、原子炉から使用済み核燃料の取り出し作業を始めた。炉内には 370 体があり、原子炉横の貯蔵槽に残る 74 体と合わせ、2022 年末までに「燃料池」と呼ばれるプールへの移送を終える計画。燃料の取り出しは、47 年度まで続くとされる廃炉作業の第一段階と位置づけられ、機構は昨年 8 月に貯蔵槽の燃料から開始。今年 1 月までに 86 体をプールに移した。機構は 1 日 3~4 体を取り出せるとしており、まず年内に 100 体を貯蔵槽に移すことをめざす。(東京 9.17 夕)

・東電フクイチの放射性物質を含む処理水をめぐり、松井大阪市長と吉村大阪府知事は 17 日、科学的に環境被害がないという国の確認を条件に、大阪湾で放出する可能性に相次い

で言及した。両氏の発言に関し小泉環境相は福島県いわき市で取材に応じ、処理水の処分方法が政府小委員会で検討されている点にふれ、「議論されているまっただ中で、軽々に所管外の者が発言して漁業者など関係者を傷つけることがあってはならない」と述べるにとどめた。（東京 9.18）

・日本原子力研究開発機構は 17 日、廃炉作業中の高速増殖原型炉もんじゅで、原子炉からの使用済み核燃料の取り出し作業を始めた。17 日は、操作員ら 10 人が遠隔操作で作業を行い、同日夕方までに 2 体を、冷却材の液体ナトリウムで満たされた貯蔵槽に移送した。機構は 1 日 3~4 体を取り出せるとしており、まず年内に計 100 体を貯蔵槽に移すことをめざす。（東京 9.18）

・日本原子力研究開発機構は 18 日、大洗研究所（茨城県）にある研究炉「材料試験炉（JMTR）」の廃炉計画の認可を規制委に申請した。廃炉作業には、約 20 年の期間と約 180 億円の費用がかかる。（東京 9.19）

・東電フクイチの放射性物質を含む処理水をめぐり、松井大阪市長と吉村大阪府知事が科学的に環境被害がないという国の確認などを条件に、大阪湾で放出する可能性に相次いで言及したことを受け、大阪府漁業協同組合連合会は 18 日、両氏に発言撤回を求める緊急抗議文を提出した。（東京 9.19）

・東電フクイチ事故をめぐり、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電の旧経営陣 3 被告の判決で、東京地裁（永渕健一裁判長）は 19 日、3 人に無罪を言い渡した。未曾有の被害をもたらした原発事故で、経営トップらの刑事責任は認められなかった。（東京 9.19 夕）

・業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電の旧経営陣 3 人を無罪とした 19 日の東京地裁判決。検察官役を務めた指定弁護士 5 人は判決後、東京・霞が関の司法記者クラブで会見し、「万一でも原発事故が起こってはいけないという発想があれば、こんな判決にはならない。裁判所は国の原子力行政に付度した」と憤った。（東京 9.20）

・国際原子力機関（IAEA）年次総会で、米英仏口中の核保有五大国は 19 日、核兵器は非人道的として使用や保有を違法とする核兵器禁止条約について連名で意見を表明、IAEA は議論の場として適切ではないとしてうえで「同条約には署名しないし、縛られることもない」と強調した。総会は同日、事実上の核保有国イスラエルを念頭に NPT 加盟を促す決議や、北朝鮮の核実験を非難、非核化を促す決議を採択して閉幕した。（東京 9.20 夕）

・米電力・ガス大手エクセロンは 20 日、1979 年にメルトダウン（炉心溶融）事故を起こした東部ペンシルベニア州のスリーマイル島（TMI）原発の運転を全面停止し、廃炉作業に入る。作業完了は 2078 年の予定で、廃炉費用は総額 12 億ドル（1300 億円）程度を見込んでいる。TMI 原発を巡っては、州議会で州内の原発全 9 基を年 5 億ドル（550 億円）かけて支援する事実上の延命策を検討。しかし、再生可能エネルギーの普及を妨げるなどとして反対が根強く、エクセロンは 5 月、2034 年までの運転許可期限を待たずに廃炉にする と発表していた。（東京 9.21）

・東電は 20 日、フクイチに新設する防潮堤の設置作業を 23 日に始めると発表した。近い将来、北海道東部沖の太平洋で起きる可能性が高いとされる超巨大地震で津波が襲来した場合に備え、海拔 11m、全長約 600m の壁を設置する。2020 年度前半に完成する予定。（東京 9.21）

・米ニューヨークで 23 日に開催される国連気候行動サミットを前に、具体的な気候変動対策を求めるデモ「気候ストライキ」が 20 日、世界各地で行われ、主催者発表で約 160 か国の計 400 万人以上が参加した。ストライキはスウェーデン人少女グレタ・トゥンベリさんが母国で始めた運動をきっかけに世界に拡大。（東京 9.22）

・東電フクイチ事故で対応拠点となるはずだった福島県大熊町の旧原子力災害対策センター（オフサイトセンター）の解体が今月 10 日か始まった。事故の教訓を伝えるため、内部にあった備品は県のアーカイブ施設「東日本大震災・原子力災害伝承館」（二葉町、2020 年夏開館、総工費 53 億円）に移すというが、お粗末だった当時の対応状況までうまく伝えられるのだろうか。大熊町の木幡ますみ町議は「実物を残した方が、失敗の教訓はよく伝わるはず」という。「オフサイトセンターで何が起きていたか、まだ検証が足りない。本当に通信状態が悪かったのか。緊急時迅速放射能影響予測ネットワーク（SPEEDI）の試算は届いていなかったのか。新聞報道で内部の写真を見たけど、パソコンが残っていた。あの中身を調べなくていいのか。解体では、もう後戻りはできない」（東京 9.22）

・東電フクイチ事故の教訓を踏まえ、原発災害時の自治体の役割について話し合うシンポジウムが 21 日、東京都の法政大キャンパスで開かれた。福島県の被災自治体は、県外に避難した住民のケアなど新たな行政ニーズが膨らみ、対応が追いついていないと苦境を訴えた。（東京 9.22）

・米ニューヨークの国連本部の屋上で 21 日、インド政府の出資により設置された太陽光発電装置が記者団に公開された。太陽光パネルは今月 11 日、4 階建ての会議棟の屋上に設置した。枚数は国連加盟国と同じ 193 枚で、年間発電量は約 8 万 6000kW 時。（東京 9.23）

・イランのロウハニ大統領は 22 日に演説し、軍事的緊張が高まるホルムズ海峡の安定に向け、独自の和平構想を国連総会で提案すると明らかにした。トランプ米政権が船舶警護の強化を目的に日本などに参加を求める「有志連合構想」に対抗する狙いだ。（東京 9.23）

・「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）運営団体の一つが、核兵器を製造する企業への資金提供をやめさせて核廃絶につなげる運動を展開している。毎年、おもな核兵器製造企業に対する金融機関の投融資状況を公表。今年の発表では日本の 8 社が含まれていた。運動関係者は投融資をすぐに中止するよう求めている。この団体はオランダの国際非政府組織（NGO）の「PAX」。日本は、三菱 UFJ フィナンシャル、みずほフィナンシャル、SMBC グループなど。計 256 億ドル。（東京 9.24）

・原発でいったん使った後、再び利用するため保管中の核燃料が、全国の原発に約 2460 トンあることが電力会社への取材でわかった。まだ使える状態だが、原発が廃炉となり転用もできなければ使用済み燃料に切り替わる。（東京 9.24）

・安倍首相は 24 日午前、イランのロウハニ大統領と米ニューヨークで会談した。サウジアラビアの石油施設攻撃を巡る米国とイランとの対立に深刻な懸念を伝え、武力衝突を避けるよう緊張緩和を働きかける。首相はロウハニ師との会談で、トランプ大統領がイランとの本格的な紛争は避けたい意向だと伝え、米国との対話を促す。イラン核合意の履行停止措置を控えるよう求め、合意枠組みへの復帰も呼びかける。首相は 25 日にはトランプ氏と会談し、米イラン間の対話の橋渡しをめざす。（東京 9.25）

・地球温暖化が進むと今世紀末に海面が 1m 強上昇し、世界の氷河は 40% 以上失われる恐れがあるとする特別報告書を、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が 25 日、公表した。（東京 9.26）

・規制委の更田委員長は 25 日の定例記者会見で、韓国原子力安全委員会トップと 18 日に会談した際、東電フクイチで増え続ける放射性物質を含んだ処理水への懸念を伝えられ、更田氏からは「制限値以下に希釈して海洋放出すべきだ」という従来の見解を示したと明らかにした。日本政府としては処分方法を決めていないことも伝えたという。（東京 9.26）

・江藤農相は 25 日、福島県いわき市で記者団に対し、東電フクイチ処理水の海洋放出を巡る政府の取るべき態度に関し「非常に慎重でなければならない」と述べた。江藤氏は就任後初めて福島県を訪問し、原発事故に伴う旧避難区域などを視察。面会した県漁業協同組

合連会の野崎会長が「海洋放出には反対の立場を崩せない」と訴えた。江藤氏は「経産相とも話し、理解を得ながら進めたい」と応じた。（東京 9.26）

・九電玄海原発 3、4 号機の周辺住民らが九電に運転差し止めを求めた仮処分の即時抗告審で、福岡高裁は 25 日、原発の新規制基準や九電の対策を合理的と認め、住民側の即時抗告を棄却する決定をした。山之内紀行裁判長は、争点となった阿蘇山などの噴火リスクについて「巨大噴火の可能性がまったくないとは言い切れないが、想定しなくとも社会通念上容認される」とした。住民側は最高裁への不服申し立てには慎重な姿勢を示し、本番の訴訟があるので、挑戦したいと述べた。（熊本日日 9.26）

・関電の八木会長や岩根社長、豊松元副社長を含む役員ら 6 人が 2017 年までの 7 年間に、関電高浜原発が立地する福井県高浜町の元助役森山栄治氏（今年 3 月に 90 歳で死亡）から、計約 1 億 8000 万円の資金を受け取っていたことが、金沢国税局の税務調査でわかった。複数の関係者が 26 日までの共同通信の取材に明らかにした。（南日本 9.27）

・関電の八木会長を含む役員ら 6 人が関電高浜原発が立地する高浜町の元助役の故森山氏から多額の金品を受領していた問題を受け、関電の岩根社長が 27 日、大阪市の本店で臨時の記者会見を開き「2011 年からの 7 年間で 20 人が計 3 億 2000 万円を受け取っていた」と明らかにした。辞任は否定した。菅原経産相は 27 日の閣議後会見で「事実であれば極めて言語道断。ゆゆしき事態だ。事実関係を徹底解明して、厳正に処する」と述べた。工事経歴書によると、高浜町の建設会社は 15～18 年、原発関連工事を少なくとも 25 億円受注。原発関連の工事費として立地地域に流れた「原発マネー」が経営陣個人に環流した可能性がある。（東京 9.27）

・核兵器の開発から使用までを全面禁止する核兵器禁止条約の批准式が 26 日、米ニューヨークの国連本部であった。新たにキリバス、バングラデシュ、ラオス、モルディブ、トリニダード・トバゴの 5 か国が批准し、批准国は計 32 と条約発効に必要な 50 まで残り 18 となった。（東京 9.27）

・東電は 26 日、フクイチ 1、2 号機原子炉建屋そばに立つ排気筒の解体作業で、筒本体を輪切りにする 2 回目の切断を終え、頂部から 2.5m 分の筒本体を地上に下ろした。残り 20 回程度の切断作業が残るうえ、筒の支柱を切る別の装置はまだ本番で使ったことがなく、トラブルが続くことも予想される。（東京 9.27）

・関電は 26 日、火山噴火時に福井県の美浜、大飯、高浜 3 原発に降り積もる火山灰の厚さを見直し、すでに合格した再稼働審査の一部やり直しを規制委に申請した。噴出規模に関

する新たな論文発表があったなどとして、規制委が今年 6 月、年内に申請するよう命じていた。想定を越す火山灰が降ると、非常用発電機の吸気フィルターの目詰まりなどが懸念される。（南日本 9.27）

・規制委は 26 日、原発の新たな検査制度の試行状況を確認するため九電川内原発を 10 月 3、4 日の日程で視察すると発表した。四半期に 1 回の現行の検査は、決められた項目や日程を電力会社に事前通告している。2020 年 4 月から導入される新制度では、検査官がいつでも立ち入り、設備やデータなどを審査できる。18 年 10 月から各地の原発で順次試行している。（南日本 9.27）

・関電の八木会長らが、高浜町元助役の森山氏（故人）から多額の金品を受領していた問題で、岩根社長は 27 日、臨時の記者会見を開き、2011 年 2 月～18 年 2 月の約 7 年間で 20 人が計 3 億 2000 万円を受け取り、自身や八木会長を報酬減の処分にしたと明らかにした。辞任は否定した。（東京 9.28）

・関電の役員ら 20 人が、高浜原発を抱える高浜町元助役から総額 3 億 2000 万円相当の金品を受け取っていたことが判明した。資金の出元は関電から関係工事を受注していた建設会社と見られ、「原発マネー」の環流も疑われる。東電フクイチ事故で大きく損なわれた原子力政策への国民の信頼は一層低下しかねず、各地の原発再稼働にも影響が出る可能性がある。（東京 9.28）

・東電フクイチで増え続ける汚染水を浄化処理した後の水の処分を検討する政府の小委員会が 27 日、都内であった。いろいろな議論はあったが、小委が政府への提言をとりまとめる時期は依然見通せない。（東京 9.28）

・日本原子力研究開発機構は 28 日、廃炉作業中の高速増殖原型炉もんじゅから、原子炉の状態を把握する国の緊急時対策支援システム（ERSS）へのデータ送信が一時停止したと発表した。まもなく復旧し廃炉作業に影響はないという。（東京 9.28 夕）

・関電の八木会長らが関電高浜原発が立地する高浜町の元助役森山氏から金品を受領していた問題で、森山氏に約 3 億円を提供した地元の建設会社「吉田開発」は、原発関連工事の受注により、売上高を急増させ、2013 年 8 月期から 5 年間に少なくとも約 6 倍伸ばしたことがわかった。（東京 9.28 夕）

・関電役員らが関電高浜原発が立地する福井県高浜町の元助役森山栄治氏から金品を受領していた問題で、八木会長が 28 日、共同通信の取材に応じ、自らが受領した時期について、

2006～10年だと明らかにした。27日の記者会見で20人が11年2月～18年2月に約3億2000万円相当を受け取ったとする岩根社長の説明と矛盾する内容。受領時期が岩根社長の説明と食い違う理由については「11年から18年と発表したけど、その期間にいた人を対象としたもので、物品をもらった時期はずれる」と釈明した。この問題では、関電の原発関連工事を請け負う高浜町の建設会社から森山氏へ約3億円が流れ、さらに森山氏から関電役員らに金品が渡っていることが金沢国税局の税務調査で判明した。（東京 9.29）

・日本の原子力史上初めて被ばくによる死者が出た茨城県東海村の臨界事故の翌2000年度から18年度までに、全国の原子力関連施設で発生した事故や故障のトラブル報告が336件に上った。原子力規制庁への取材でわかった。（東京 9.29）